

## 一般共同研究 中間報告（課題番号：30G-05）

課題名：海象の再解析-近未来予測データ接続による沿岸域減災の気候変動検討の基盤データ整備に関する研究

研究代表者：武若 聡

所属機関名：筑波大学

所内担当者名：森 信人教授

研究期間：平成30年4月1日～令和2年3月31日

研究場所：京都大学防災研究所他

共同研究参加者数：26名（所外25名，所内1名）

・大学院生の参加状況：0名（修士0名，博士0名）（内数）

・大学院生の参加形態 [ ]

平成 30 年度 実施状況

平成 30 年 8 月，11 月，平成 31 年 2 月に研究会合を開催し，以下の各項目について検討を進めた。

### [1] 大型研究プロジェクトの成果整理

近年，我が国では気候変動を扱う研究プロジェクトが複数実施されており，様々な計算結果が蓄積されている。これらを，沿岸域における気候変動研究に活用するため，データの所在，内容，取得方法等について網羅的な調査を行う。そのための基本的な情報整理を行い，データ収集に着手する体制を整えた。対象とするのは，農林水産省研究プロジェクト，RECCA，SI-CAT，環境省 S-13，環境省 S-14 等である。

### [2] 沿岸域課題における計算プロダクトの沿活用検討

上記 [1] と連動して，具体的にデータを収集する準備を行った。将来の計算結果を有効に活用するためには，現在気候下の計算結果と連動させることが重要である。この観点より，収集すべきデータの整理を行った。例えば，SI-CAT では，海洋流動，沿岸波浪の再解析データが系統的に計算された上で将来計算が実施される。

### [3] 研究連関図の作成（自然現象 → 影響 → 適応対策）

気候変動に伴い沿岸域に生じ得る自然現象（物理，化学，生物等），人間活動への影響，社会における緩和・適応策という階層を設け，各階層で代表的な項目を定める。続いて，各項目間の関連性を分析し，気候変動影響の発現がどのように波及し得るのかを可視化する。これに向けて，階層の設定，階層内に設ける項目の設定等の検討を進めた。次年度に検討結果のとりまとめを行う際には，重大性，緊急性，確信度の評価付与の可能性を考える。

### [4] Top10 Question (Domestic & International Interests)

沿岸の研究を専門とする研究者にネットアンケートを実施し，気候変動に関連して解決すべき沿岸域の研究課題，未だ着目されていないが手がけるべき研究課題等を明らかにする。関心の高かった研究課題について論文レビューを行い，研究の進展状況，今後の研究指針等を示す。とりまとめ結果は，日本語と英語の論文としてとりまとめ，研究者に加えて行政担当者等に現在の研究進捗状況とこれからの展望を示す。これに向けて，次年度のアンケート調査実施と結果のとりまとめ方針を定めた。

令和 元 年度 実施計画

研究会合を複数回実施する。上記 [1] - [4] の研究項目を完遂する。この際には [3] を軸に各研究成果を俯瞰できるように注意を払う。成果は，学会の講演会，日本語・英語の論文として公表する。